

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法による

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法による

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産については、平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

- ・礼金については、残存価格を零とする均等償却による。

- ・リース資産 — 該当なし

(4) 引当金の計上基準

職員に対する賞与の支給に備えるため支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 当法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入

5. 当法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおり

(1) 法人全体の計算書類（第一号1、3、4様式、第二号の1、3、4様式、第三号の1、3、4様式）

(2) 拠点区分におけるサービス区分の内容

ア. ちいろば園拠点区分（社会福祉事業）

「法人本部」

「生活介護」

「特定相談支援」

「障害児相談支援」

「日中一時支援」

「福祉有償運送」

「共同生活介護」

「一般相談」

「特定相談支援」（ななつぼし）

「障害児相談支援」（ななつぼし）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	35,962,479	6,380,000	0	42,342,479
建物（基本）	157,034,488	67,437,344	6,700,472	217,771,360
建物附属設備（基本）	6,788,725	0	3,423,211	3,365,514
合 計	199,785,692	73,817,344	10,123,683	263,479,353

7. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産） 163,220,294円

土地（その他の財産） 14,977,071円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 21,300,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	307,919,738	90,148,378	217,771,360
土地（基本財産）	42,342,479	0	42,342,479
建物附属設備（基本財産）	46,515,992	41,669,259	3,365,514
建物附属設備	107,950	33,146	74,804
構築物	12,673,721	10,980,278	1,693,443
機械及び装置	17,882,305	16,399,096	1,483,207
車輛及び運搬具	26,176,588	16,243,986	9,932,601
器具及び備品	11,009,455	6,484,572	4,524,881
土地	32,063,071	0	32,063,071
権利	2,219,920	600,968	981,152

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	29,879,579	0	29,879,579
未収補助金	22,566,300	0	22,566,300
合計	52,445,879	0	52,445,879

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他

ゆい拠点については、昨年度末残高を年度当初にちいろば拠点区分に移行したうえ閉鎖